

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 M & A キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL <http://www.ma-cp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 上原 大輔 (TEL) 03(6880)3803
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	8,337	—	3,656	—	3,612	—	2,603	—
28年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年9月期 2,603百万円 (—%) 28年9月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	178.69	170.94	33.9	33.0	43.9
28年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 —百万円 28年9月期 —百万円

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	13,425	11,057	82.0	725.42
28年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年9月期 11,006百万円 28年9月期 —百万円

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	3,571	△1,052	2,017	7,869
28年9月期	—	—	—	—

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,667	4.0	3,875	6.0	3,876	7.3	2,576	△1.0	165.76

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名） 株式会社レコフ 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	15,173,000株	28年9月期	14,104,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	199株	28年9月期	154株
③ 期中平均株式数	29年9月期	14,569,535株	28年9月期	13,957,361株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	6,334	68.7	3,427	84.2	3,402	82.9	2,390	121.0
28年9月期	3,755	31.9	1,860	20.0	1,860	22.0	1,081	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	164.06	156.95
28年9月期	77.50	72.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	12,560		10,853		86.0	711.93		
28年9月期	5,746		4,352		75.5	307.76		

(参考) 自己資本 29年9月期 10,802百万円 28年9月期 4,340百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(経済概況)

当連結会計年度における我が国経済は、アメリカの大統領政権交代後の政策、中国をはじめとしたアジア新興諸国の経済先行きや政策、及び英国のEU離脱問題等、海外経済における不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念される一方で、国内においては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待される状況が続いております。

(業界動向)

当社グループ会社であるレコフデータが独自に集計している統計データによると、国内企業が関連し公表されているM&A件数は、リーマンショックや東日本大震災の影響を受け低迷した2011年(1-12月)の1,687件以降、2016年(1-12月)までに2,652件と回復基調が続いております。

また、M&A市場においては公表されていない成約事例も数多く存在しているものと当社グループでは推定しており、事業会社をはじめファンドやCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)などを中心とした買収意欲の高いプレイヤーの存在と、事業承継ニーズを中心とした譲渡ニーズの盛り上がりによって、今後も、中堅・中小企業を中心としたM&A需要は引き続き高まっていくものと予想しております。

(当社グループの状況)

当社グループでは、このような環境下におきまして、継続的な成長と安定した収益の拡大に向けて、当連結会計年度では次のような施策を講じてまいりました。

a. 同業老舗企業のレコフ及びレコフデータとの経営統合

当社は、2016年10月にレコフの創業者である吉田氏よりレコフ及びレコフデータの発行済株式の全株式を譲受け、それぞれグループとなりました。

レコフは、1987年創業で国内のM&A仲介及びアドバイザー会社としては草分け的企業であります。同社はこれまで、幅広い顧客基盤と数多くの案件を手掛け、そのノウハウを有しておりました。

また、レコフデータでは、1985年以降のM&A事例をデータベース化しており、自社メディアであるM&A情報専門誌「MARR」を通じて、M&Aを積極的に推進する事業会社から、大学等の研究機関、官公庁及び同業者に至るまで、M&Aに関わる幅広い顧客層を対象にM&Aの情報サービスを提供しております。

当社は、これまで効率的な経営を行う必要性があったことにより、資本の「選択と集中」の観点から、中堅・中小企業の事業承継ニーズに特化した集中戦略を展開しておりましたが、経営統合を通じて、大手企業から中小企業に至るまでの幅広い顧客基盤を持つとともに、上場会社の株式交換やTOB(株式公開買付け)、クロスボーダー案件といった高度なアドバイザー業務まで、グループ全体として様々なM&A関連サービスを提供できる体制となりました。

b. 事業承継マーケットの強化

当社グループでは、中堅・中小企業の後継者問題に起因する事業承継マーケットの更なる拡大に向けて、積極的な人員採用を行ってまいりました。レコフにおいても、1月より事業承継チームを発足させ、積極的なマーケティング活動を行っております。

また、当社において前事業年度より進めている全国規模のマーケティングエリア拡大も功を奏していることに加え、セミナーやWEBなどを中心とした広告宣伝活動を推し進めた結果、インバウンドによる案件受託も好調に推移し、成約件数の積上げに寄与しております。

以上の活動から、当社単体では当事業年度で成約件数91件(前年同期比+33件増加)、当社グループでは当連結会計年度で111件のM&Aを成約しました。なお、当社及びレコフにおけるM&A成約件数ならびに規模別分類は以下のとおりとなっております。

成約件数(連結)

分類の名称			前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数		(件)	—	111	—
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	—	15	—
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	—	96	—

成約件数(単体)

分類の名称			前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ 株式会社	M&A成約件数		(件)	58	91	+33
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	6	12	+6
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	52	79	+27

分類の名称			前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	前年 同期比	
株式会社 レコフ	M&A成約件数		(件)	—	20	—
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	—	3	—
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	—	17	—

この結果、当連結会計年度の売上高は、8,337,246千円となり、営業利益3,656,654千円、経常利益3,612,458千円、親会社株主に帰属する当期純利益2,603,394千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,797,178千円となりました。主な内訳は、現金及び預金10,369,086千円となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,628,578千円となりました。主な内訳は、のれん1,741,141千円、商標権297,000千円及び建物附属設備(純額)264,817千円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,072,185千円となりました。主な内訳は、未払金695,440千円及び未払法人税等744,631千円となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は295,789千円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債125,410千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、11,057,781千円となりました。主な内訳は、利益剰余金6,034,829千円、資本金2,491,243千円及び資本剰余金2,480,993千円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,571,504千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を3,629,620千円計上したこと及び未払又は未収消費税等が322,169千円増加したことに対し、前事業年度に確定した法人税等の支払858,283千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,052,937千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,000,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入による支出2,500,000千円及び子会社株式の取得による支出478,118千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,017,849千円となりました。これは主として、株式の発行による収入4,049,940千円、長期借入れによる収入3,500,000千円及び新株予約権の発行による収入39,515千円があったことに対し、短期借入金の返済による支出1,862,500千円及び長期借入金の返済による支出3,702,166千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	65.8	77.9	72.5	75.5	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	518.3	492.9	531.4	631.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	327.3	3,942.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 当社は平成25年11月20日に東証マザーズに上場しており、平成25年9月期において、当社株式は非上場であるため、時価が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

5. 平成26年9月期、平成27年9月期、平成28年9月期及び平成29年9月期については、有利子負債の残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

6. 平成25年9月期から平成28年9月期までの各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度において、レコフ及びレコフデータとの経営統合及び事業承継マーケットの強化を行ない、業績が好調に推移しております。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、増収減益となる売上高8,667百万円、営業利益3,875百万円、経常利益3,876百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益2,576百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,369,086
売掛金		206,093
繰延税金資産		147,532
その他		74,464
流動資産合計		10,797,178
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）		264,817
その他		51,293
有形固定資産合計		316,111
無形固定資産		
商標権		297,000
のれん		1,741,141
その他		21,106
無形固定資産合計		2,059,248
投資その他の資産		
敷金及び保証金		232,407
その他		20,811
投資その他の資産合計		253,219
固定資産合計		2,628,578
資産合計		13,425,756

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
前受金	236,593
賞与引当金	8,705
未払金	695,440
未払法人税等	744,631
未払消費税等	285,204
その他	101,609
流動負債合計	2,072,185
固定負債	
退職給付に係る負債	125,410
その他	170,379
固定負債合計	295,789
負債合計	2,367,975
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,491,243
資本剰余金	2,480,993
利益剰余金	6,034,829
自己株式	△353
株主資本合計	11,006,713
新株予約権	51,068
純資産合計	11,057,781
負債純資産合計	13,425,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年10月1日	
至 平成29年9月30日)	
売上高	8,337,246
売上原価	2,612,456
売上総利益	5,724,789
販売費及び一般管理費	2,068,135
営業利益	3,656,654
営業外収益	
受取利息	85
雑収入	2,389
営業外収益合計	2,474
営業外費用	
支払利息	13,688
株式交付費	21,295
固定資産除却損	5,721
雑損失	5,965
営業外費用合計	46,670
経常利益	3,612,458
特別利益	
負ののれん発生益	17,162
特別利益合計	17,162
税金等調整前当期純利益	3,629,620
法人税、住民税及び事業税	1,061,318
法人税等調整額	△35,092
法人税等合計	1,026,226
当期純利益	2,603,394
親会社株主に帰属する当期純利益	2,603,394

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成28年10月1日
		至 平成29年9月30日)
当期純利益		2,603,394
包括利益		2,603,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		2,603,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	455,625	445,375	3,431,434	△254	4,332,181	11,553	4,343,734
当期変動額							
新株の発行	2,035,618	2,035,618			4,071,236		4,071,236
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,603,394		2,603,394		2,603,394
自己株式の取得				△98	△98		△98
新株予約権の発行						39,515	39,515
当期変動額合計	2,035,618	2,035,618	2,603,394	△98	6,674,531	39,515	6,714,046
当期末残高	2,491,243	2,480,993	6,034,829	△353	11,006,713	51,068	11,057,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,629,620
減価償却費	98,343
のれん償却額	193,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△618
負ののれん発生益	△17,162
その他の償却額	143,000
固定資産除却損	5,721
受取利息	△85
支払利息	13,688
株式交付費	21,295
売上債権の増減額(△は増加)	11,795
未払金の増減額(△は減少)	△35,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,549
前受金の増減額(△は減少)	28,487
未払又は未収消費税等の増減額	322,169
その他	84,800
小計	4,443,391
利息の受取額	85
利息の支払額	△13,688
法人税等の支払額	△858,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,571,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,049
無形固定資産の取得による支出	△9,660
資産除去債務の履行による支出	△19,700
定期預金の預入による支出	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000
子会社株式の取得による支出	△478,118
敷金及び保証金の差入による支出	△96,055
敷金及び保証金の回収による収入	70,089
その他	8,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△1,862,500
長期借入れによる収入	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,702,166
株式の発行による収入	4,049,940
自己株式の取得による支出	△98
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,841
新株予約権の発行による収入	39,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,017,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,536,416
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,670
現金及び現金同等物の期末残高	7,869,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	725.42円
1株当たり当期純利益金額	178.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	170.94円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,603,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,603,394
普通株式の期中平均株式数(株)	14,569,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	660,004
(うち新株予約権(株))	(660,004)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成28年11月15日取締役会決議 第9回新株予約権 (新株予約権の数 2,117個) 平成28年11月15日取締役会決議 第10回新株予約権 (新株予約権の数 2,823個) 平成28年11月15日取締役会決議 第11回新株予約権 (新株予約権の数 705個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,057,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,068
(うち新株予約権(千円))	(51,068)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,006,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,172,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。